

## 12・28慰安婦合意と韓日関係

呉泰奎（ハンギョレ新聞論説委員室長）

### <12・28合意の意義>

—2011年12月、李明博・野田会談の破綻以後、数年間にわたる韓日間の葛藤の核心は慰安婦問題であった。

—したがって、韓日政府間の慰安婦問題を妥結した<12・28合意>は、韓国内の多様な評価には関係なく、公式的な韓日関係転換の重大な起点であると評価できる。すなわち、最近の韓日関係が12・28合意以前と以後に分けられるといっても過言ではない。

### <12・28合意の内容と評価>

—主要内容は周知の通り、

○日本政府の責任痛感

○安部総理の謝罪と反省表明

○韓国政府が創る財団に日本政府が10億円を政府予算から支出することを核心内容としている。

—上記の合意内容とともに付随的に、

○駐韓日本大使館前の少女像の撤去を韓国政府が関連団体と協議を通して適切に解決

○今後、国際社会における慰安婦問題に対する相互批難・批判自制

○合意の「最終的、不可逆的解決」確認

を要素とする構造となっている。

—日本政府の責任認定と総理の謝罪および反省の表明、10億円日本政府予算支出の3点からなる合意の骨子は、韓国がこれまで一貫して提起してきた「日本政府の法的責任」という要求に完全に答えるものではないが、これまでに提示された日本の公式提案（2012年3月の佐々江案）より一部発展したものと評価できる。

—しかし、韓国政府が2005年「慰安婦、サハリン同胞、原爆被害者問題は、1965年韓日協定で未解決の問題」とした公式立場、2010年憲法裁判所の不作為違憲判決とは異なる次元の政治的妥協という点で自ら論理的に矛盾。

—したがって、妥結の発展した点があるにもかかわらず、政府の立場変化、論理変化による批判が提起されている。反面、日本は今回の合意を通して、慰安婦問題は1965年韓日協定で完全に妥結したというこれまでの立場から全く後退しなかった。

—こうした点が、日本ではおおよそ12・28合意に満足を表示する世論が多い反面、韓国では慰安婦支援団体、学界など知識人を中心に批判的な意見が多い原因になっているとみる。

—さらに問題となっているのは、合意の本体ではなく、付属書ともいえる少女像の撤去、国際社会の批判自制、最終的・不可逆的解決から出ている。

—日本側から出た少女像の撤去と10億円の予算支出連携説の真偽が問題になっている。韓国の世論は圧倒的に、少女像を撤去してはいけないというものであるため、これが実際に予算支出問題と関連して進行する場合、合意自体まで破棄されることもある爆発力があるとみる。

—国際社会での批判自制も、日本側が積極的に「協議の強制性」がないということを国際社会に広報する反面、韓国政府はこれまで行ってきた慰安婦と関連する政府の支援事業と国際広報を自制する消極的姿勢をみせる（例：朴槿恵大統領の2016年三・一節祝辞、尹炳世外交部長官の3月2日ジュネバ国連人権委参加、慰安婦言及自制）これが国内の批判世論を呼び起こしている。

—最終的で不可逆的という表現のうち、「不可逆的」は外交交渉でほとんど使わない単語という点から知識社会で「侮辱的」という評価が多い。不可逆的という用語は、北朝鮮の核をめぐる交渉でアメリカ側が北朝鮮に対して要求した用語と一致するという点で自尊心を傷つける側面がある。

—また、今回の合意は、韓日間の歴史葛藤と国際社会と日本の葛藤を韓国国内の葛藤に縮小する意味がある。

—歴史葛藤が一度に簡単に解決できないという点から、政府間の政治的妥協によって解決することはできないという限界を認めなければならない。そうした点において、朴槿恵政府が慰安婦問題をすべての韓日関係の入り口として高いハードルを設定したことは、非常に誤った政策である。これがむしろアメリカの圧迫などを招いて、今のような不完全な合意に帰結する大きな原因になったとみる。

#### ◎慰安不合意の履行

—政府次元では、慰安婦合意を起点に対日関係を葛藤から協調に方向を変えたので、合意をしっかりと履行することがたいへん重要。

—しかし、先にみたとおり、合意内容の脆弱性、6月28日の財団発足時におきた反発などからすると、合意履行が簡単ではないものと展望される。

—特に、少女像撤去と日本政府予算支出の連携が明らかになり、日本で自己中心的な慰安婦合意に対する解釈が突出して、国際社会での韓日間の対比される慰安婦関連活動が浮き彫りになった場合、韓国政府と韓国国民の間の葛藤・対立がさらに大きくなる可能性がある。また、これが韓日関係にも悪影響を及ぼしうる。総選挙の局面でこの問題がどれだけ争点となるかも、注目される観点である。